

令和元年度

守口市決算及び財政指標
の審査意見書

守口市監査委員

目 次

1	決算審査	
I	一般・特別会計	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
(1)	決算概要	4
(2)	一般会計	7
(3)	特別会計国民健康保険事業	25
(4)	特別会計後期高齢者医療事業	31
(5)	特別会計公共用地先行取得事業	35
II	財産に関する調書	
1	公有財産	36
2	物品	37
3	基金	37
III	基金の運用状況	
1	守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	38
IV	公営企業会計	
1	審査の対象	39
2	審査の期間	39
3	審査の方法	39
4	審査の結果	39
	総括	40
(1)	水道事業会計	42
(2)	下水道事業会計	52
2	財政指標審査	
I	健全化判断比率審査	
1	審査の概要	62
2	審査の期間	62
3	審査の結果	62
(1)	総合意見	62
(2)	個別意見	62
(3)	是正改善を要する事項	63

II	水道事業会計の資金不足比率審査	
1	審査の概要	64
2	審査の期間	64
3	審査の結果	64
(1)	総合意見	64
(2)	個別意見	64
(3)	是正改善を要する事項	64
III	下水道事業会計の資金不足比率審査	
1	審査の概要	65
2	審査の期間	65
3	審査の結果	65
(1)	総合意見	65
(2)	個別意見	65
(3)	是正改善を要する事項	65

- | | |
|-----------|--|
| 凡例 | <ul style="list-style-type: none"> 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。 3 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。 4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。 5 『-』は、該当数値のないものである。 6 『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。 7 『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。 8 端数処理の都合上、内訳を積算しても、合計と一致しない場合がある。 |
|-----------|--|

1 決算審査

I 一般・特別会計



守監第 33 号の 2
令和 2 年 9 月 4 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	久保	篤彦
同	江端	将哲

令和元年度守口市各会計決算及び基金の
運用状況に係る審査結果及び意見について

令和 2 年 8 月 6 日付守財第 180 号で審査に付された令和元年度守口市各会計決算及び基金の運用状況について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 一般・特別会計

1 審査の対象

令和元年度 守口市一般会計決算

令和元年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算

令和元年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算

令和元年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算

財産に関する調書

基金の運用状況

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和2年8月6日から同年8月27日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的か等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は 1,953,043 千円の黒字となり、単年度収支についても 1,018,246 千円の黒字となっている。

これは、歳出において、守口市立図書館の整備等に伴う教育費の増などにより支出増となったものの、歳入において、児童福祉費負担金等の国庫支出金が増収となったことなどにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支は 683,699 千円の黒字となり、単年度収支については 60,798 千円の赤字となっている。

これは、歳出において、平成 30 年度決算剰余金の一部を基金へ積み立てたことにより、単年度収支が赤字となったものである。

(3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支は 42,650 千円の黒字となり、単年度収支についても 17,145 千円の黒字となっている。

これは、歳出では、後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増などにより支出増となっているものの、歳入において、保険料収入及び一般会計からの繰入金の増などに伴い増収となったことにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

(4) 特別会計公共用地先行取得事業

本会計の決算は、歳入決算額及び歳出決算額が同額であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

2 今後の取組についての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、全ての会計において、引き続き実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれないことを意見として述べることにする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないことにする。

(1) 一般会計

本会計については、前年度に引き続き、実質収支及び単年度収支で黒字を計上するとともに、財政調整基金に積立を行うなど健全な財政状況と見受けられるが、歳出では、統合校の建設などの建設事業が進む中、高齢社会の進展等による社会保障関連経費、老朽化に伴う公共施設やインフラ施設の維持更新経費、自然災害に対する防災・減災対策経費等の更なる増加が見込まれるところである。

一方、歳入では、わずかに市税の増収があったものの、令和2年度に入り、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言が発出され、経済活動が制限されるなどの影響を受け、本市においても市税の減収が見込まれるところであり、その先行きが以前に増して不透明な状況である。

このような状況の中、自主財源確保のための各種施策の推進に加え、依存財源の確保についても積極的に進め、必要性の高いサービスを効率的・効果的に提供することができるよう、引き続き「歳入の範囲で歳出を組む」という財政規律を堅持しつつ、健全な財政運営に取り組まれない。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計については、単年度収支については赤字となったものの、実質収支については、実質収支額の累積赤字が解消された平成25年度以降、引き続き黒字を計上している。また、本年度、国民健康保険財政調整基金に380,000千円を積み立てたことにより、本年度末の基金総額は1,501,772千円となるなど、同事業は概ね健全な状態にあると見受けられる。

これは、保険料の収入率向上に向けた取組の成果による収入状況の改善等を主な要因とするが、未だに多額の収入未済額も発生していることから、引き続き、その縮減に向けて、より一層の収納対策の強化を期待するところである。

平成30年度から、市町村と共に都道府県も保険者となったところであるが、持続可能な医療保険制度の実現を目指し、財政運営の責任主体である大阪府との連携を密にするとともに、引き続き、資格管理、保険料の賦課・徴収、保険給付及び保健事業などの適切な運営に取り組まれるよう要望する。特に、新型コロナウイルス感染症が本事業に及ぼす影響については、今後の動向を注視し、健全かつ安定的な事業継続に努められたい。

(1) 決算概要

1 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
30年度	61,288,553	19,721,548	81,010,101	60,307,207	18,951,546	79,258,753	1,751,348
元年度	63,587,996	19,276,594	82,864,590	61,295,272	18,550,245	79,845,517	3,019,073

前年度と比較して、歳入で1,854,489千円(2.3%)の増となり、歳出で586,764千円(0.7%)の増となっている。

また、予算現額87,142,595千円に対して、収入率は95.1%で、執行率は91.6%である。

2 決算収支

(1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	63,587,996	61,295,272	2,292,724	339,681	1,953,043	934,797	1,018,246
特別会計	19,276,594	18,550,245	726,349	0	726,349	770,002	△43,653
国民健康保険事業	16,998,233	16,314,534	683,699	0	683,699	744,497	△60,798
後期高齢者医療事業	2,045,533	2,002,883	42,650	0	42,650	25,505	17,145
公共用地先行取得事業	232,828	232,828	0	0	0	0	0
合計	82,864,590	79,845,517	3,019,073	339,681	2,679,392	1,704,799	974,593

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で2,679,392千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では974,593千円の黒字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、全ての会計において黒字を計上している。

また、単年度収支においては、一般会計及び後期高齢者医療事業で黒字を計上している。

(2) 各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出
	決算額	他会計繰入金等	差引純歳入額(A)	決算額	他会計繰出金等	差引純歳出額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	63,587,996	0	63,587,996	61,295,272	2,435,548	58,859,724	4,728,272
特別会計	国民健康保険事業	1,837,357	15,160,876	16,314,534	0	16,314,534	△ 1,153,658
	後期高齢者医療事業	598,163	1,447,370	2,002,883	0	2,002,883	△ 555,513
	公共用地先行取得事業	28	232,800	232,828	0	232,828	△ 28
合計	82,864,590	2,435,548	80,429,042	79,845,517	2,435,548	77,409,969	3,019,073

一般会計から各特別会計への繰出は、2,435,548千円で、前年度と比較して4,493千円(0.2%)の増となっている。これは、主に特別会計国民健康保険事業への繰出金が減少(13,189千円)したものの、特別会計後期高齢者医療事業への繰出金が増加(17,654千円)したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	元年度
経常経費充当一般財源額	32,234,927	32,406,877	32,235,326
経常一般財源総額	29,622,092	30,223,065	30,453,810
基準財政需要額	23,760,441	23,984,096	24,348,752
基準財政収入額	17,199,198	17,345,510	17,641,752
標準財政規模	31,147,086	31,272,672	31,310,805
実質収支額	847,841	922,220	1,795,329
経常収支比率(%)	100.5 (108.8)	100.5 (107.2)	99.5 (105.8)
実質収支比率(%)	2.7	2.9	5.7
財政力指数	0.731	0.728	0.724

経常一般財源総額の中には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は含まれていない。また、()の数値は、経常一般財源総額に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。

(1) 経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	合 計
29年度	22.0	21.8	16.9	14.0	0.6	12.1	0.0	13.1	100.5
30年度	20.4	23.5	16.5	14.3	0.8	11.6	0.0	13.4	100.5
元年度	18.4	22.2	17.5	15.0	0.6	12.1	0.0	13.7	99.5
類 団	24.1	14.0	14.5	17.2	1.3	9.8	0.1	12.9	93.9

※類団の数値は、平成30年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は99.5%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、96.5%（平成30年度数値）である。

(2) 実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は5.7%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、2.1%（平成30年度数値）である。

(3) 財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は0.724で、前年度と比較して0.004ポイント低下している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であるが、「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、0.785（平成30年度数値）である。

(2) 一般会計

決算概要

一般会計予算は、当初予算額 63,610,000 千円で、補正予算額 3,333,373 千円と繰越明許費及び事故繰越 753,014 千円を加え、予算現額は 67,696,387 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 63,587,996 千円 (収入率 93.9%)

歳出 61,295,272 千円 (執行率 90.5%)

で、歳入歳出差引 2,292,724 千円の残額が生じたが、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源(翌年度へ繰越すべき財源) 339,681 千円が含まれているため、実質収支額は、1,953,043 千円の黒字となっている。このうち財政調整基金に 1,000,000 千円が翌年度へ積み立てられ、残り 953,043 千円は翌年度へ繰越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,018,246 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
27年度	63,829,584	61,699,218	2,130,366	220,007	1,910,359	1,029,746	880,613
28年度	61,003,346	60,382,751	620,595	239,796	380,799	1,910,359	△ 1,529,560
29年度	66,476,989	65,564,775	912,214	64,373	847,841	380,799	467,042
30年度	61,288,553	60,307,207	981,346	46,549	934,797	847,841	86,956
元年度	63,587,996	61,295,272	2,292,724	339,681	1,953,043	934,797	1,018,246

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
67,696,387	64,829,082	63,587,996	98.1	62,093	1,197,083	18,090

収入済額は 63,587,996 千円で、前年度収入済額 61,288,553 千円と比較すると、2,299,443 千円 (3.8%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 93.9%、調定額に対して 98.1%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料及び諸収入である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	21,938,112	22,640,212	22,126,621	34.8	100.9	97.7	203,168	0.9
地 方 譲 与 税	215,500	212,725	212,725	0.3	98.7	100.0	3,481	1.7
利 子 割 交 付 金	43,000	26,140	26,140	0.1	60.8	100.0	△ 16,137	△ 38.2
配 当 割 交 付 金	124,000	120,945	120,945	0.2	97.5	100.0	20,231	20.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,000	69,950	69,950	0.1	55.1	100.0	△ 15,613	△ 18.2
地 方 消 費 税 金 交 付	2,700,000	2,376,519	2,376,519	3.7	88.0	100.0	△ 115,124	△ 4.6
自 動 車 取 得 税 金 交 付	46,001	60,390	60,390	0.1	131.3	100.0	△ 52,979	△ 46.7
環 境 性 能 割 交 付 金	0	18,798	18,798	0.0	-	100.0	18,798	皆増
地 方 特 例 交 付 金	292,666	278,919	278,919	0.4	95.3	100.0	168,787	153.3
地 方 交 付 税	7,344,556	7,343,063	7,343,063	11.6	100.0	100.0	52,569	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	18,259	18,259	0.0	86.9	100.0	△ 1,258	△ 6.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,142,125	1,003,148	981,685	1.6	86.0	97.9	△ 55,617	△ 5.4
使 用 料 及 び 手 数 料	833,500	839,654	829,089	1.3	99.5	98.7	17,244	2.1
国 庫 支 出 金	17,695,422	16,588,120	16,588,120	26.1	93.7	100.0	811,240	5.1
府 支 出 金	5,195,515	5,018,271	5,018,271	7.9	96.6	100.0	430,977	9.4
財 産 収 入	471,729	549,447	549,447	0.9	116.5	100.0	△ 24,810	△ 4.3
寄 附 金	20,300	79,992	79,992	0.1	394.0	100.0	50,621	172.4
繰 入 金	710,774	348,993	348,993	0.5	49.1	100.0	56,965	19.5
繰 越 金	381,346	381,346	381,346	0.6	100.0	100.0	△ 868	△ 0.2
諸 収 入	734,397	1,896,647	1,201,180	1.9	163.6	63.3	212,753	21.5
市 債	7,659,444	4,957,544	4,957,544	7.8	64.7	100.0	535,015	12.1
合 計	67,696,387	64,829,082	63,587,996	100.0	93.9	98.1	2,299,443	3.8

収入済額の主なものは、市税 22,126,621 千円 (構成比 34.8%)、国庫支出金 16,588,120 千円 (26.1%)、地方交付税 7,343,063 千円 (11.6%)、府支出金 5,018,271 千円 (7.9%)、市債 4,957,544 千円 (7.8%) などである。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	25,561,716	40.2	25,051,219	40.9	510,497	2.0
市税	22,126,621	34.8	21,923,453	35.8	203,168	0.9
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係を除く)	45,048	0.1	49,624	0.1	△ 4,576	△ 9.2
使用料及び手数料	829,089	1.3	811,845	1.3	17,244	2.1
財産収入	549,447	0.9	574,257	0.9	△ 24,810	△ 4.3
寄附金	79,992	0.1	29,371	0.1	50,621	172.4
繰入金	348,993	0.5	292,028	0.5	56,965	19.5
繰越金	381,346	0.6	382,214	0.6	△ 868	△ 0.2
諸収入	1,201,180	1.9	988,427	1.6	212,753	21.5
依存財源	38,026,280	59.8	36,237,334	59.1	1,788,946	4.9
地方譲与税	212,725	0.3	209,244	0.3	3,481	1.7
利子割交付金	26,140	0.1	42,277	0.1	△ 16,137	△ 38.2
配当割交付金	120,945	0.2	100,714	0.2	20,231	20.1
株式等譲渡所得割交付金	69,950	0.1	85,563	0.1	△ 15,613	△ 18.2
地方消費税交付金	2,376,519	3.7	2,491,643	4.1	△ 115,124	△ 4.6
自動車取得税交付金	60,390	0.1	113,369	0.2	△ 52,979	△ 46.7
環境性能割交付金	18,798	0.0	-	-	18,798	皆増
地方特例交付金	278,919	0.4	110,132	0.2	168,787	153.3
地方交付税	7,343,063	11.6	7,290,494	11.9	52,569	0.7
交通安全対策特別交付金	18,259	0.0	19,517	0.0	△ 1,258	△ 6.4
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係)	936,637	1.5	987,678	1.6	△ 51,041	△ 5.2
国庫支出金	16,588,120	26.1	15,776,880	25.7	811,240	5.1
府支出金	5,018,271	7.9	4,587,294	7.5	430,977	9.4
市債	4,957,544	7.8	4,422,529	7.2	535,015	12.1
合計	63,587,996	100.0	61,288,553	100.0	2,299,443	3.8

自主財源は25,561,716千円、依存財源は38,026,280千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源40.2%、依存財源59.8%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自主財源 (%)	38.5	40.8	38.3	40.9	40.2
依存財源 (%)	61.5	59.2	61.7	59.1	59.8

自主財源比率は、前年度と比較すると0.7ポイント低下した。

自主財源比率が低下した要因は、自主財源総額は市税の増などにより510,497千円増加したが、一方で依存財源総額においても、国庫支出金や市債の増などにより、1,788,946千円増加したことによるものである。

近年、庁舎、学校の耐震化及び新築工事などの整備に伴い市債や国庫支出金など依存財源総額が増大したことにより、自主財源比率が4割前後を推移しているが、財政運営の自主性と安定性を担保するため、今後も自主財源の根幹である市税の増収をはじめ、財源確保に向けた取組を進められたい。

4 主要な収入状況

(1) 市税

① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	9,429,155	9,110,829	96.6	30,571	303,829	16,074	△ 33,552	△ 0.4
個人	7,542,871	7,232,345	95.9	28,144	288,504	6,122	△ 145,652	△ 2.0
現年課税分	7,234,463	7,132,787	98.6	164	107,368	5,856	△ 125,755	△ 1.7
滞納繰越分	308,408	99,558	32.3	27,980	181,136	266	△ 19,897	△ 16.7
法人	1,886,284	1,878,484	99.6	2,427	15,325	9,952	112,100	6.3
現年課税分	1,869,299	1,873,291	100.2	65	5,895	9,952	109,438	6.2
滞納繰越分	16,985	5,193	30.6	2,362	9,430	0	2,662	105.2
固定資産税	9,387,515	9,221,961	98.2	17,717	149,213	1,376	165,552	1.8
固定資産税	9,189,581	9,024,027	98.2	17,717	149,213	1,376	167,866	1.9
現年課税分	9,024,175	8,964,747	99.3	96	60,708	1,376	195,266	2.2
滞納繰越分	165,406	59,280	35.8	17,621	88,505	0	△ 27,400	△ 31.6
固有資産等 所在市町村 交付金	197,934	197,934	100.0	0	0	0	△ 2,314	△ 1.2
軽自動車税	169,829	152,518	89.8	2,056	15,322	67	7,825	5.4
軽自動車税	166,492	149,181	89.6	2,056	15,322	67	4,488	3.1
現年課税分	151,228	146,096	96.6	0	5,199	67	5,447	3.9
滞納繰越分	15,264	3,085	20.2	2,056	10,123	0	△ 959	△ 23.7
環境性能割	3,337	3,337	100.0	0	0	0	3,337	皆増
市たばこ税	1,008,754	1,008,754	100.0	0	0	0	10,944	1.1
事業所税	744,212	743,121	99.9	0	1,091	0	18,120	2.5
現年課税分	744,212	743,121	99.9	0	1,091	0	18,120	2.5
都市計画税	1,900,747	1,889,438	99.4	4,436	7,209	336	34,279	1.8
現年課税分	1,880,427	1,874,591	99.7	23	6,149	336	41,565	2.3
滞納繰越分	20,320	14,847	73.1	4,413	1,060	0	△ 7,286	△ 32.9
合計	22,640,212	22,126,621	97.7	54,780	476,664	17,853	203,168	0.9

収入済額は、前年度と比較すると、203,168千円(0.9%)の増収となっており、収入率は平成24年度の91.5%から毎年上昇し、本年度は97.7%となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税9,221,961千円、市民税9,110,829千円などである。

また、収入済額で増加したものは、固定資産税165,552千円(1.8%)、都市計画税34,279千円(1.8%)、事業所税18,120千円(2.5%)などである。

② 収入率の推移及び不納欠損の状況

市民税及び固定資産税の収入率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：%)

税目別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民税	92.3	93.9	95.2	96.2	96.6
個人	91.1	93.0	94.4	95.5	95.9
現年課税分	97.8	98.3	98.4	98.6	98.6
滞納繰越分	29.9	33.8	34.8	32.6	32.3
法人	98.2	98.6	99.0	99.3	99.6
現年課税分	99.6	99.7	100.1	99.9	100.2
滞納繰越分	19.3	27.9	15.5	19.3	30.6
固定資産税	95.2	96.4	97.4	98.0	98.2
現年課税分	98.9	99.2	99.2	99.4	99.3
滞納繰越分	32.9	37.3	44.0	40.8	35.8

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	722 (881)	28,084 (42,034)	3 (4)	60 (12)	725 (885)	28,144 (42,046)
法人市民税	32 (16)	2,427 (1,301)	0 (0)	0 (0)	32 (16)	2,427 (1,301)
固定資産税	314 (295)	17,702 (16,134)	2 (1)	14 (18)	316 (296)	17,716 (16,152)
軽自動車税	613 (560)	2,052 (1,706)	1 (1)	4 (1)	614 (561)	2,056 (1,707)
都市計画税	314 (295)	4,433 (4,125)	2 (1)	4 (5)	316 (296)	4,437 (4,130)
合計	1,681 (1,752)	54,698 (65,300)	6 (6)	82 (36)	1,687 (1,758)	54,780 (65,336)

※都市計画税の件数は、合計に含まない。
※下段()内は、前年度数値である。

税目別の収入率を見ると、一部の税目を除き、前年度と比べて上昇しており、市税に係る収入未済額も前年度の約5億3千万円に対し、本年度は約4億8千万円と減少している。

これは、「大阪府域地方税徴収機構」への参加により高額困難案件に対する取組の効果が表れていることに加え、市民負担の公平を期する観点から収納対策の推進を図るため、前年度と同様に財産調査等による差押えの実施など滞納整理を積極的に行い、滞納繰越分の圧縮と現年度分の未納縮減に取り組んだこと、また、本年度1月からは滞納者の状況を把握するためのシステムを更新し、更にきめ細やかな管理ができるシステムを導入したことなども、収入率の向上に一定の成果をもたらしたと史料するところである。

また、不納欠損額は、主に個人市民税において、地方税法第15条の7に係るものが減となったことにより、前年度と比較すると、71件、10,556千円（16.2%）減少している。

今後も徴収担当課にあっては、滞納繰越分の適切な収納対策を講じることはもとより、現年課税分の徴収を徹底し、新たな収入未済金の縮減と収入率の向上に努めるとともに、債務者の状況に応じた債権管理を行い、市民負担の公平性を確保する観点からも、安易に不納欠損とすることのないよう、引き続き適正かつ効率的な債権回収に努められたい。

（２）国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	14,473,871	14,771,562	89.1	102.1	704,399	5.0
国庫補助金	3,172,182	1,775,260	10.7	56.0	105,240	6.3
委託金	49,369	41,298	0.2	83.7	1,601	4.0
合計	17,695,422	16,588,120	100.0	93.7	811,240	5.1

収入済額は、前年度と比較すると、811,240千円（5.1%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して93.7%、調定額に対して100.0%である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、704,399千円（5.0%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して102.1%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費国庫負担金において、児童福祉費負担金が増（578,718千円）となったことなどによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、105,240千円（6.3%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して56.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、教育費国庫補助金の社会資本整備総合交付金及び民生費国庫補助金の児童福祉費補助金などである。

また、増収の主な理由は、教育費国庫補助金において、守口市立図書館の整備に係る社会資本整備総合交付金が皆増（387,300千円）となったことなどによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、1,601千円（4.0%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して83.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金であり、増収の主な理由は、教育費委託金において、学校ICT環境整備に係る教育研究費委託金が皆増（3,920千円）となったことなどによるものである。

(3) 府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府負担金	3,652,483	3,708,246	73.9	101.5	360,641	10.8
府補助金	1,190,523	1,026,433	20.5	86.2	31,101	3.1
委託金	352,509	283,592	5.6	80.4	39,235	16.1
合計	5,195,515	5,018,271	100.0	96.6	430,977	9.4

収入済額は、前年度と比較すると、430,977千円(9.4%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して96.6%、調定額に対して100.0%である。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、360,641千円(10.8%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して101.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、障がい者自立支援給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の児童福祉費負担金が増(214,613千円)となったことなどによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、31,101千円(3.1%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して86.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、安心こども基金特別対策事業費補助金等の児童福祉費補助金である。

また、増収の主な理由は、民生費府補助金において、上述の児童福祉費補助金が増(11,576千円)となったことなどによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、39,235千円(16.1%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して80.4%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税費委託金である。

また、増収の主な理由は、総務費委託金において、統一地方選挙及び参議院議員通常選挙の実施に伴い選挙費委託金が増(45,246千円)となったことなどによるものである。

(4) 財産収入

財産収入の収入済額は、549,447千円であり、前年度と比較すると、24,810千円(4.3%)の減収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が減(16,866千円)となったことなどによるものである。

(5) 繰入金

繰入金の収入済額は348,993千円であり、前年度と比較すると、56,965千円(19.5%)の増収となっている。その主な理由は、公共施設の整備等に伴う公共施設等整備基金からの繰入れが皆増(35,349千円)となったことなどによるものである。

また、収入済額の内訳は、愛のみのり基金(5,470千円)、緑・花基金(735千円)、減債基金(255,211千円)、生涯学習援助基金(1,967千円)、人材育成基金(3,680千円)、学校教育施設整備基金(46,581千円)及び公共施設等整備基金(35,349千円)からの繰入金である。

(6) 市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	1,377,100	654,500	13.2	47.5	15,400	2.4
民生債	178,700	153,900	3.1	86.1	99,400	182.4
衛生債	16,400	3,100	0.1	18.9	△15,500	△83.3
土木債	837,600	686,300	13.8	81.9	△105,800	△13.4
消防債	-	-	-	-	△56,900	皆減
教育債	3,057,600	1,267,700	25.6	41.5	952,600	302.3
借換債	253,300	253,300	5.1	100.0	△257,900	△50.4
臨時財政対策債	1,938,744	1,938,744	39.1	100.0	△96,285	△4.7
合計	7,659,444	4,957,544	100.0	64.7	535,015	12.1

収入済額は、前年度と比較すると、535,015千円(12.1%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して64.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、財源不足の補填措置として発行する臨時財政対策債及び教育債のうち、教育施設の整備等に係る義務教育施設整備事業費債などである。

また、増収の主な理由は、上述の義務教育施設整備事業費債が増(894,500千円)となったことなどによるものである。

起債依存度を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市債発行額(A)	8,021,000	5,699,800	8,580,900	4,422,529	4,957,544
歳入総額(B)	63,829,584	61,003,346	66,476,989	61,288,553	63,587,996
起債依存度(A)/(B)	12.6	9.3	12.9	7.2	7.8
市債現在高	61,343,321	60,839,740	63,802,686	62,321,520	61,984,877

市債発行額の歳入総額に占める割合(起債依存度)は、7.8%となっており、前年度と比較すると、0.6ポイント上昇している。

その主な要因は、前述のとおりであるが、各種事業に係る起債については、国庫補助金など特定財源の確保に努められ、過度に依存することなく慎重な発行を望むものである。

5 収入未済額等の状況（市税を除く）

収入未済額等が発生しているのは、次の費目である。

（１）分担金及び負担金

この費目については、保育所の措置費、児童発達支援センター施設利用者が負担する負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金である民生費負担金で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	1,142,125	1,003,148	981,685	97.9	5,659	16,041	237	△ 55,617	△ 5.4

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生費 負担 金	児童福祉費負担金	64,800 (83,588)	43,337 (45,255)	5,659 (16,712)	16,041 (21,789)	237 (168)
	保育所措置費負担金	21,560 (39,098)	262 (825)	5,659 (16,712)	15,639 (21,561)	0 (0)
	児童発達支援センター 施設利用者負担金	1,919 (1,852)	1,819 (1,767)	0 (0)	100 (85)	0 (0)
	児童クラブ 負担金	41,321 (42,638)	41,256 (42,663)	0 (0)	302 (143)	237 (168)

※下段（ ）内は、前年度数値である。

（２）使用料及び手数料

この費目については、文化センターの使用料などに係る総務使用料、認定こども園の使用料などに係る民生使用料、市営住宅の使用料などに係る土木使用料、市立幼稚園の使用料などに係る教育使用料及び通知カード再交付に係る総務手数料で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	558,743	553,641	543,095	98.1	0	10,546	0	20,876	4.0
手数料	274,757	286,013	285,994	100.0	0	19	0	△ 3,632	△ 1.3
合計	833,500	839,654	829,089	98.7	0	10,565	0	17,244	2.1

総務使用料、民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務使用料	文化センター使用料	3,956 (4,756)	3,656 (3,956)	0 (0)	300 (800)	0 (0)
民生使用料	認定こども園使用料	1,526 (810)	1,399 (772)	0 (0)	127 (38)	0 (0)
土木使用料	住宅使用料	129,457 (134,741)	119,434 (126,332)	0 (0)	10,023 (8,409)	0 (0)
教育使用料	幼稚園使用料	96 (96)	0 (0)	0 (0)	96 (96)	0 (0)
合 計		135,035 (140,403)	124,489 (131,060)	0 (0)	10,546 (9,343)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

総務手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務手数料	総務手数料	57,974 (60,680)	57,955 (60,661)	0 (0)	19 (19)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

(3) 諸収入

この費目については、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金及び過料	65,000	59,144	59,144	100.0	0	0	0	△ 8,197	△ 12.2
市預金利子	412	267	267	100.0	0	0	0	△ 180	△ 40.3
貸付金元利収入	11,696	79,305	9,710	12.2	0	69,595	0	2,140	28.3
収益事業収入	90,978	144,292	144,292	100.0	0	0	0	51,510	55.5
雑 入	566,311	1,613,639	987,767	61.2	1,654	624,218	0	167,480	20.4
合 計	734,397	1,896,647	1,201,180	63.3	1,654	693,813	0	212,753	21.5

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸貸付金元金収入		79,305 (86,875)	9,710 (7,570)	0 (0)	69,595 (79,305)	0 (0)
	生計援助資金貸付金	12,435 (13,348)	2,566 (913)	0 (0)	9,869 (12,435)	0 (0)
	奨学資金貸付金	66,870 (73,527)	7,144 (6,657)	0 (0)	59,726 (66,870)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延納利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	4,896 (4,896)	0 (0)	0 (0)	4,896 (4,896)	0 (0)
違約金及び延納利息	住宅使用料に係る弁償金に対する遅延損害金	452 (202)	0 (0)	0 (0)	452 (202)	0 (0)
雑 入		795,574 (785,674)	175,050 (169,059)	1,654 (10,987)	618,870 (605,628)	0 (0)
	訓練等給付費返還金	3,666 (3,745)	0 (0)	0 (0)	3,666 (3,745)	0 (0)
	市営住宅空家事業負担金	1,280 (1,165)	904 (789)	0 (0)	376 (376)	0 (0)
	扶助費等返還金	781,368 (773,414)	169,107 (162,570)	1,654 (10,987)	610,607 (599,857)	0 (0)
	老人医療に係る診療報酬返還金	1,259 (1,391)	132 (132)	0 (0)	1,127 (1,259)	0 (0)
	市立認定こども園等に係る給食費未納金	5,075 (5,795)	4,907 (5,568)	0 (0)	168 (227)	0 (0)
	障害者通所給付費返還金	2,869 (0)	0 (0)	0 (0)	2,869 (0)	0 (0)
	その他	57 (164)	0 (0)	0 (0)	57 (164)	0 (0)
合 計		800,922 (790,772)	175,050 (169,059)	1,654 (10,987)	624,218 (610,726)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

市税を除く収入未済額については、諸収入において、生活保護に係る扶助費等返還金などで増加したものの、奨学資金貸付金などの貸付金元利収入で減少したことなどから、収入未済額の合計は720,419千円となり、前年度の721,182千円と比較すると763千円減少している。

債権管理の主管課においては、常に収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の資力や財産、生活状況等を調査し、きめ細かく納付相談を行うなど、滞納の初期段階で適切な対応を行い債権回収に取り組みたい。

また、状況に応じて、強制徴収公債権では滞納処分の推進、非強制徴収公債権及び私債権では支払督促など法的措置を講ずることにより、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
67,696,387	61,295,272	3,395,793	3,005,322	90.5

支出済額は61,295,272千円で、前年度支出済額60,307,207千円と比較すると、988,065千円(1.6%)増加しており、執行率は90.5%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	402,651	394,930	0.6	98.1	0	7,721	△ 6,009	△ 1.5
総務費	7,270,020	6,160,838	10.1	84.7	586,330	522,852	△ 220,020	△ 3.4
民生費	36,277,537	35,085,808	57.2	96.7	2,696	1,189,033	604,996	1.8
衛生費	3,921,892	3,655,619	6.0	93.2	0	266,273	△ 105,783	△ 2.8
産業費	401,200	225,007	0.4	56.1	0	176,193	156,294	227.5
土木費	4,511,747	3,915,537	6.4	86.8	216,441	379,769	△ 254,528	△ 6.1
消防費	2,072,187	2,045,397	3.3	98.7	1,952	24,838	△ 49,476	△ 2.4
教育費	7,045,529	4,084,686	6.7	58.0	2,588,374	372,469	1,546,238	60.9
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公債費	5,764,870	5,727,450	9.3	99.4	0	37,420	△ 683,647	△ 10.7
予備費	28,753	0	0.0	0.0	0	28,753	0	-
合計	67,696,387	61,295,272	100.0	90.5	3,395,793	3,005,322	988,065	1.6

支出済額の主なものは、民生費35,085,808千円(構成比57.2%)、総務費6,160,838千円(10.1%)、公債費5,727,450千円(9.3%)、教育費4,084,686千円(6.7%)、土木費3,915,537千円(6.4%)、衛生費3,655,619千円(6.0%)などである。

3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義務的経費	369,107	2,542,622	17,037,042	1,587,467	61,274	447,583	7,647
人件費	369,107	2,542,622	2,221,933	643,042	61,274	447,583	7,647
扶助費			14,815,109	944,425			
公債費							
投資的経費		756,719	437,627	11,134		1,280,367	5,177
補助事業費		756,719	114,838	11,134		307,950	5,177
単独事業費			322,789			972,417	
その他の経費	25,823	2,861,497	17,611,139	2,057,018	163,733	2,187,587	2,032,573
物件費	18,318	1,817,602	900,249	1,964,883	153,482	538,664	47,782
維持補修費		22,692	4,166	46,018		150,772	458
補助費等	7,505	594,811	14,263,310	46,117	10,251	1,497,811	1,984,333
投資及び出資金							
積立金		426,392	7,894			312	
繰出金			2,435,520			28	
繰上充用金							
予備費							
合 計	394,930	6,160,838	35,085,808	3,655,619	225,007	3,915,537	2,045,397

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	702,332		5,727,450	28,482,524	46.5	△ 1,308,210	△ 4.4
人件費	574,386			6,867,594	11.2	△ 529,466	△ 7.2
扶助費	127,946			15,887,480	25.9	△ 95,097	△ 0.6
公債費			5,727,450	5,727,450	9.4	△ 683,647	△ 10.7
投資的経費	1,989,202			4,480,226	7.3	338,778	8.2
補助事業費	776,289			1,972,107	3.2	△ 558,849	△ 22.1
単独事業費	1,212,913			2,508,119	4.1	897,627	55.7
その他の経費	1,393,152			28,332,522	46.2	1,957,497	7.4
物件費	1,252,818			6,693,798	10.9	925,748	16.0
維持補修費	21,955			246,061	0.4	△ 98,600	△ 28.6
補助費等	109,840			18,513,978	30.2	1,250,243	7.2
投資及び出資金				0	0.0	△ 19,492	△ 100.0
積立金	8,539			443,137	0.7	△ 104,895	△ 19.1
繰出金				2,435,548	4.0	4,493	0.2
繰上充用金							
予備費							
合 計	4,084,686	0	5,727,450	61,295,272	100.0	988,065	1.6

4 主要な支出状況

これより、主な款について、増減に至った理由などを記述するが、人件費の総額については、前年度と比較すると、529,466千円（7.2%）減少している。

これは、主に職員数の減少により給与等支給額が減となったことによるものであるが、人件費は各款にわたることから、以下記述する増減の理由については、特段の事情がない限り、人件費に係る記述は省略するものである。

（1）議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、6,009千円（1.5%）減少している。

（2）総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	6,088,031	5,127,272	84.2	586,330	374,429	△ 377,518	△ 6.9
徴税費	472,521	458,312	97.0	0	14,209	21,992	5.0
戸籍住民基本台帳費	373,659	354,075	94.8	0	19,584	9,076	2.6
選挙費	289,578	177,466	61.3	0	112,112	125,499	241.5
統計調査費	24,108	21,755	90.2	0	2,353	△ 281	△ 1.3
監査委員費	22,123	21,958	99.3	0	165	1,212	5.8
合計	7,270,020	6,160,838	84.7	586,330	522,852	△ 220,020	△ 3.4

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると220,020千円（3.4%）減少している。

その主な理由は、選挙費において、統一地方選挙、市長選挙及び参議院議員通常選挙の実施に伴い各選挙費が増（122,434千円）となったものの、総務管理費において、地域コミュニティ拠点施設整備費が皆減（331,922千円）となったことなどによるものである。

総務管理費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
			586,330
総務管理費	旧本庁舎解体工事管理業務委託	繰越明許費	5,024
	旧本庁舎解体工事	繰越明許費	581,306

(3) 民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	12,876,783	12,603,804	97.9	0	272,979	500,202	4.1
児童福祉費	12,296,343	11,683,418	95.0	848	612,077	341,098	3.0
生活保護費	11,087,161	10,796,315	97.4	1,848	288,998	△ 238,190	△ 2.2
災害救助費	17,250	2,271	13.2	0	14,979	1,886	489.9
合計	36,277,537	35,085,808	96.7	2,696	1,189,033	604,996	1.8

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、604,996千円（1.8%）増加している。

その主な理由は、生活保護費において、生活保護世帯の減少に伴い扶助費が減（217,093千円）となったものの、社会福祉費の障がい者福祉費において、障がい者介護給付費が増（308,522千円）、老人福祉費において、くすのき広域連合負担金が増（117,176千円）となるとともに、児童福祉費の認定こども園費において、人件費の減（155,639千円）及び工事請負費が減（41,018千円）となったが、児童措置費の負担金、補助及び交付金において、認定こども園への施設型給付の増加などに伴い負担金の増（563,621千円）及び扶助費において、児童扶養手当費が増加（159,992千円）したことなどによるものである。

児童福祉費及び生活保護費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
児童福祉費	高圧受電機器更新工事	事故繰越	848
生活保護費	資産等調査業務に係る基幹系業務システム環境設定業務委託事業	事故繰越	1,848

(4) 衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	2,345,607	2,143,580	91.4	0	202,027	△ 28,090	△ 1.3
清掃費	1,561,292	1,510,575	96.8	0	50,717	△ 58,249	△ 3.7
上水道費	14,993	1,464	9.8	0	13,529	△ 19,444	△ 93.0
合計	3,921,892	3,655,619	93.2	0	266,273	△ 105,783	△ 2.8

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、105,783千円（2.8%）減少している。

その主な理由は、保健衛生費の公害健康被害補償費において、公害認定患者への各種補償給付等に係る扶助費の減（54,179千円）及び清掃費の清掃総務費において、業務委託の拡大に伴い人件費が減少（58,557千円）したことなどによるものである。

(5) 産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	29,653	23,969	80.8	0	5,684	△ 1,528	△ 6.0
商工費	371,547	201,038	54.1	0	170,509	157,822	365.2
合計	401,200	225,007	56.1	0	176,193	156,294	227.5

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、156,294千円(227.5%)増加している。

その主な理由は、商工費の商工振興費において、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行等事業に係る委託料が皆増(149,463千円)したことなどによるものである。

(6) 土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	449,137	448,490	99.9	0	647	△ 13,648	△ 3.0
道路橋りょう費	1,029,061	882,489	85.8	4,563	142,009	210,533	31.3
都市計画費	2,718,883	2,343,794	86.2	194,278	180,811	△ 636,042	△ 21.3
住宅費	314,666	240,764	76.5	17,600	56,302	184,629	328.9
合計	4,511,747	3,915,537	86.8	216,441	379,769	△ 254,528	△ 6.1

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、254,528千円(6.1%)減少している。

その主な理由は、道路橋りょう費の道路維持改良費において、道路整備等に係る工事請負費が増(254,467千円)となるとともに、住宅費の住宅管理費において、市営住宅の大規模改修に係る工事請負費が皆増(161,315千円)となったものの、都市計画費の街路事業費において、豊秀松月線整備事業に伴う用地取得費等に係る公有財産購入費が減(136,001千円)となるとともに、公園築造費において、土居公園の再整備に伴う用地取得費に係る公有財産購入費が皆増(232,800千円)となったが、大枝公園再整備工事に係る工事請負費が皆減(623,797千円)となったことなどによるものである。

道路橋りょう費、都市計画費、住宅費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
道路橋りょう費	路面下空洞対策工事	継続費	4,563
都市計画費	都市計画道路豊秀松月線整備事業	繰越明許費	194,278
住宅費	市営住宅住替促進事業	繰越明許費	17,600

(7) 消防費

項の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	2,072,187	2,045,397	98.7	1,952	24,838	△ 49,476	△ 2.4

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、49,476千円(2.4%)減少している。

その主な理由は、災害対策費において、工事請負費が減少(52,547千円)したことなどによるものである。

消防費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
消 防 費	新型コロナウイルス感染防止対策事業	繰越明許費	1,952

(8) 教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	979,755	770,913	78.7	179,865	28,977	56,210	7.9
小学校費	3,637,839	1,753,233	48.2	1,755,420	129,186	510,663	41.1
中学校費	1,472,448	692,866	47.1	653,089	126,493	221,681	47.0
幼稚園費	106,610	94,910	89.0	0	11,700	△ 2,149	△ 2.2
社会教育費	848,877	772,764	91.0	0	76,113	759,833	5,876.1
合計	7,045,529	4,084,686	58.0	2,588,374	372,469	1,546,238	60.9

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,546,238千円(60.9%)増加している。

その主な理由は、小学校費及び中学校費の学校管理費において、特別教室空調設置に係る工事請負費等の皆増(522,979千円)及び社会教育費の図書館費が、守口市立図書館の整備に伴い皆増(760,625千円)したことなどによるものである。

教育総務費、小学校費、中学校費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
教育総務費	G I G A スクール端末整備事業	繰越明許費	179,865
			1,755,420
小学校費	小学校トイレ改良事業	繰越明許費	600,870
	小学校校内通信ネットワーク整備事業	繰越明許費	420,000
	さくら小学校新築工事	継続費	734,550
			653,089
中学校費	中学校トイレ改良事業	繰越明許費	443,089
	中学校校内通信ネットワーク整備事業	繰越明許費	210,000

(9) 公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、683,647千円（10.7%）減少している。
公債費を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
元 金 (千円)	5,512,658	6,203,381	5,617,954	5,903,695	5,294,187
利 子 (千円)	700,945	640,882	557,612	507,402	433,263
合 計 (千円)	6,213,603	6,844,263	6,175,566	6,411,097	5,727,450
歳出総額に占める割合 (%)	10.1	11.3	9.4	10.6	9.3
年 度 末 人 口 (人)	144,335	143,829	143,708	143,459	143,785
市民1人当たり負担額 (円)	43,050	47,586	42,973	44,689	39,833

(3) 特別会計国民健康保険事業

決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額 16,229,000 千円で、補正予算額 471,208 千円を加えて予算現額は 16,700,208 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 16,998,233 千円 (収入率 101.8%)

歳出 16,314,534 千円 (執行率 97.7%)

で、歳入歳出差引 683,699 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、60,798 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
27年度	21,596,136	20,809,886	786,250	0	786,250	707,880	78,370
28年度	21,440,214	20,245,421	1,194,793	0	1,194,793	786,250	408,543
29年度	21,050,189	20,354,334	695,855	0	695,855	1,194,793	△ 498,938
30年度	17,518,628	16,774,131	744,497	0	744,497	695,855	48,642
元年度	16,998,233	16,314,534	683,699	0	683,699	744,497	△ 60,798

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
16,700,208	18,203,757	16,998,233	93.4	83,610	1,129,905	7,991

収入済額は 16,998,233 千円で、前年度収入済額 17,518,628 千円と比較すると、520,395 千円 (3.0%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 101.8%、調定額に対して 93.4%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	2,994,451	4,195,576	3,012,752	17.7	100.6	71.8	△ 85,085	△ 2.7
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	1,844	2,005	2,005	0.0	108.7	100.0	△ 162	△ 7.5
府支出金	11,328,833	11,303,053	11,303,053	66.5	99.8	100.0	△ 256,443	△ 2.2
財産収入	8,204	919	919	0.0	11.2	100.0	△ 2,074	△ 69.3
繰入金	1,931,067	1,839,660	1,839,660	10.8	95.3	100.0	△ 240,724	△ 11.6
諸収入	55,807	118,047	95,347	0.6	170.9	80.8	15,451	19.3
繰越金	380,000	744,497	744,497	4.4	195.9	100.0	48,642	7.0
合計	16,700,208	18,203,757	16,998,233	100.0	101.8	93.4	△ 520,395	△ 3.0

収入済額の主なものは、府支出金 11,303,053 千円 (66.5%)、本事業会計の基盤である国民健康保険料 3,012,752 千円 (17.7%)、一般会計等からの繰入金 1,839,660 千円 (10.8%) である。

3 主要な収入状況

(1) 国民健康保険料

① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表以下のとおりである。

なお、不納欠損額は、国民健康保険法第110条及び介護保険法第200条に規定する消滅時効によるものである。

(ア) 医療給付費分

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較		
		金額	収入率				増減額	増減率	
医療給付費分	2,106,613	1,935,400	91.9	0	177,621	6,408	29,459	1.5	
現年	一般	2,105,282	1,934,081	91.9	0	177,609	6,408	34,410	1.8
	退職	1,331	1,319	99.1	0	12	0	△ 4,951	△ 79.0
医療給付費分	771,548	152,686	19.8	55,047	564,067	252	△ 60,530	△ 28.4	
滞繰	一般	763,857	150,722	19.7	53,845	559,542	252	△ 59,739	△ 28.4
	退職	7,691	1,964	25.5	1,202	4,525	0	△ 791	△ 28.7
小計	2,878,161	2,088,086	72.5	55,047	741,688	6,660	△ 31,071	△ 1.5	

前年度と比較して、収入済額は、現年分及び滞繰繰越分を合わせて 31,071 千円 (1.5%) の減収となっているが、収入率については前年度の 71.1% と比較すると、1.4 ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額とも減少している。

(イ) 後期高齢者支援金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較		
		金額	収入率				増減額	増減率	
後期高齢者 支援金分	661,856	606,893	91.7	0	55,767	804	△ 35,487	△ 5.5	
現年	一般	661,433	606,474	91.7	0	55,763	804	△ 33,785	△ 5.3
	退職	423	419	99.1	0	4	0	△ 1,702	△ 80.2
後期高齢者 支援金分	254,030	50,307	19.8	17,760	186,004	41	△ 18,822	△ 27.2	
滞繰	一般	251,539	49,672	19.7	17,350	41	△ 18,559	△ 27.2	
	退職	2,491	635	25.5	410	0	△ 263	△ 29.3	
小 計	915,886	657,200	71.8	17,760	241,771	845	△ 54,309	△ 7.6	

前年度と比較して、収入済額は、現年分及び滞繰繰越分を合わせて54,309千円(7.6%)の減収となっているが、収入率については前年度の71.4%と比較すると、0.4ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額とも減少している。

(ウ) 介護納付金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較		
		金額	収入率				増減額	増減率	
介護納付金分	271,066	243,103	89.7	0	28,430	467	9,629	4.1	
現年	一般	270,554	242,595	89.7	0	28,426	467	11,068	4.8
	退職	512	508	99.2	0	4	0	△ 1,439	△ 73.9
介護納付金分	130,463	24,363	18.7	9,004	97,115	19	△ 9,334	△ 27.7	
滞繰	一般	128,196	23,753	18.5	8,636	95,826	19	△ 9,076	△ 27.6
	退職	2,267	610	26.9	368	1,289	0	△ 258	△ 29.7
小 計	401,529	267,466	66.6	9,004	125,545	486	295	0.1	

前年度と比較して、収入済額は、現年分及び滞繰繰越分を合わせて295千円(0.1%)の増収となっており、収入率についても前年度の64.4%と比較すると、2.2ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額とも減少している。

(エ) 3区分合計

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,878,161	2,088,086	72.5	55,047	741,688	6,660	△ 31,071	△ 1.5
後期高齢者 支援金分	915,886	657,200	71.8	17,760	241,771	845	△ 54,309	△ 7.6
介護納付金分	401,529	267,466	66.6	9,004	125,545	486	295	0.1
合 計	4,195,576	3,012,752	71.8	81,811	1,109,004	7,991	△ 85,085	△ 2.7

保険料収入は、調定額の減少に伴い前年度と比較して 85,085 千円（2.7%）の減収となっているが、収入率については、保険料の収納率向上に向けた取組等により、前年度の 70.5%と比較すると、1.3 ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額についても、すべての区分において前年度と比較して減少しているが、依然として多額の収入未済額が発生している状況にある。

今後とも被保険者の負担の公平性を確保するためにも、従来から取り組まれているあらゆる徴収手段の強化を図りながら粘り強くきめ細かな対応を行うなど、引き続き収入未済額の縮減に鋭意努められたい。

② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、件、%）

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
医 療 給 付 費 分	55,047	91,860	△ 36,813	△ 40.1
一 般	53,845	89,489	△ 35,644	△ 39.8
退 職	1,202	2,371	△ 1,169	△ 49.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	17,760	30,083	△ 12,323	△ 41.0
一 般	17,350	29,643	△ 12,293	△ 41.5
退 職	410	440	△ 30	△ 6.8
介 護 納 付 金 分	9,004	16,898	△ 7,894	△ 46.7
一 般	8,636	16,419	△ 7,783	△ 47.4
退 職	368	479	△ 111	△ 23.2
合 計	81,811	138,841	△ 57,030	△ 41.1

③ 世帯数・被保険者数の推移

世帯数・被保険者数の推移は、次表のとおりである。

（単位：世帯数、人、%）

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
世帯数	20,541	21,376	△ 835	△ 3.9
被保険者数	31,136	32,898	△ 1,762	△ 5.4

年間平均世帯数は 20,541 世帯、年間平均被保険者数は 31,136 人で、前年度と比較して世帯数で 835 世帯（3.9%）の減、被保険者数で 1,762 人（5.4%）の減となっている。

(2) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 補 助 金	11,328,833	11,303,053	100.0	99.8	△ 256,443	△ 2.2
事業助成補助金	16,519	16,957	0.2	102.7	165	1.0
保険給付費等交付金	11,312,314	11,286,096	99.8	99.8	△ 256,608	△ 2.2

(3) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,928,764	1,837,357	99.9	95.3	△ 13,189	△ 0.7
保 険 基 盤 安 定	1,178,821	1,154,132	62.7	97.9	16,099	1.4
職 員 給 与 費 等	326,343	271,801	14.8	83.3	△ 25,806	△ 8.7
出 産 一 時 金 等	54,000	41,824	2.3	77.5	2,261	5.7
財 政 安 定 化 支 援 事 業	345,154	345,154	18.8	100.0	△ 10,676	△ 3.0
そ の 他	24,446	24,446	1.3	100.0	4,933	25.3
基 金 繰 入 金	2,303	2,303	0.1	100.0	△ 227,535	△ 99.0
国民健康保険財政調整基金	2,303	2,303	0.1	100.0	△ 227,535	△ 99.0
合 計	1,931,067	1,839,660	100.0	95.3	△ 240,724	△ 11.6

(4) 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	36,325	41,151	41,151	100.0	0	0	0	△ 3,406	△ 7.6
市預金利子	1	0	0	0.0	0	0	0	0	-
雑 入	19,481	76,896	54,196	70.5	1,799	20,901	0	18,857	53.4
合 計	55,807	118,047	95,347	80.8	1,799	20,901	0	15,451	19.3

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,700,208	16,314,534	0	385,674	97.7

支出済額は16,314,534千円で、前年度支出済額16,774,131千円と比較すると、459,597千円（2.7%）減少しており、執行率は97.7%である。

2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	332,406	275,871	1.7	83.0	0	56,535	△ 13,337	△ 4.6
保険給付費	11,185,958	10,973,693	67.3	98.1	0	212,265	△ 253,307	△ 2.3
国民健康保険事業費納付金	4,592,556	4,592,249	28.1	100.0	0	307	80,672	1.8
共同事業拠出金	10	1	0.0	10.0	0	9	0	0.0
保健事業費	103,764	76,759	0.5	74.0	0	27,005	△ 21,419	△ 21.8
基金積立金	388,204	380,919	2.3	98.1	0	7,285	27,925	7.9
公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	-
諸支出金	93,310	15,042	0.1	16.1	0	78,268	△ 280,131	△ 94.9
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	16,700,208	16,314,534	100.0	97.7	0	385,674	△ 459,597	△ 2.7

支出済額の主なものは、保険給付費10,973,693千円（構成比67.3%）及び国民健康保険事業費納付金4,592,249千円（28.1%）である。

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療養諸費	9,608,672	9,445,632	98.3	0	163,040	△ 230,098	△ 2.4
療養給付費	9,363,918	9,232,719	98.6	0	131,199	△ 216,085	△ 2.3
療養費	220,193	190,031	86.3	0	30,162	△ 14,507	△ 7.1
審査支払手数料	24,561	22,882	93.2	0	1,679	494	2.2
高額療養諸費	1,459,636	1,444,959	99.0	0	14,677	△ 13,723	△ 0.9
移送費	100	0	0.0	0	100	0	-
出産育児諸費	81,050	51,412	63.4	0	29,638	△ 9,310	△ 15.3
葬祭諸費	14,000	9,550	68.2	0	4,450	△ 1,420	△ 12.9
任意給付費	22,500	22,140	98.4	0	360	1,244	6.0
合計	11,185,958	10,973,693	98.1	0	212,265	△ 253,307	△ 2.3

(4) 特別会計後期高齢者医療事業

決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 2,129,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,045,533 千円 (収入率 96.1%)

歳出 2,002,883 千円 (執行率 94.1%)

で、歳入歳出差引 42,650 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、17,145 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
27年度	1,681,447	1,656,044	25,403	0	25,403	21,557	3,846
28年度	1,763,807	1,739,609	24,198	0	24,198	25,403	△ 1,205
29年度	1,867,340	1,838,686	28,654	0	28,654	24,198	4,456
30年度	1,970,120	1,944,615	25,505	0	25,505	28,654	△ 3,149
元年度	2,045,533	2,002,883	42,650	0	42,650	25,505	17,145

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,129,000	2,071,181	2,045,533	98.8	3,212	25,498	3,062

収入済額は 2,045,533 千円で、前年度収入済額 1,970,120 千円と比較すると、75,413 千円 (3.8%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 96.1%、調定額に対して 98.8% である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,467,330	1,446,419	1,420,771	69.5	96.8	98.2	67,258	5.0
使用料及び手数料	193	230	230	0.0	119.2	100.0	40	21.1
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	△6,285	皆減
繰入金	621,099	598,163	598,163	29.2	96.3	100.0	17,654	3.0
繰越金	40,000	25,505	25,505	1.3	63.8	100.0	△3,149	△11.0
諸収入	378	864	864	0.0	228.6	100.0	△105	△10.8
合計	2,129,000	2,071,181	2,045,533	100.0	96.1	98.8	75,413	3.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,420,771 千円（構成比 69.5%）及び一般会計からの繰入金 598,163 千円（29.2%）である。

3 主要な収入状況

(1) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,446,419	1,420,771	98.2	3,212	25,498	3,062	67,258	5.0
特別徴収保険料	787,229	789,594	100.3	0	0	2,365	53,349	7.2
普通徴収保険料	659,190	631,177	95.8	3,212	25,498	697	13,909	2.3
現年度分	633,965	624,693	98.5	0	9,964	692	12,930	2.1
滞納繰越分	25,225	6,484	25.7	3,212	15,534	5	979	17.8

保険料収入は、前年度と比較して 67,258 千円（5.0%）の増収となっており、収入率についても前年度の 98.1%と比較すると、0.1 ポイントの増となっている。

なお、国民健康保険事業会計と同様、保険料の収納率向上に向けた取組等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 1,296 千円減少している一方、収入未済額については 81 千円増加している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 20,953 人で、前年度と比較して 715 人の増となっている。

(2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	621,099	598,163	100.0	96.3	17,654	3.0
事 務 費 繰 入 金	97,390	87,190	14.6	89.5	9,618	12.4
広 域 連 合 に 対 す る 市 負 担 分	52,127	46,594	7.8	89.4	△ 3,076	△ 6.2
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	471,582	464,379	77.6	98.5	11,112	2.5

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,129,000	2,002,883	0	126,117	94.1

支出済額は2,002,883千円で、前年度支出済額1,944,615千円と比較すると、58,268千円(3.0%)増加しており、執行率は94.1%である。

2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総 務 費	2,123,950	2,000,856	99.9	94.2	0	123,094	58,194	3.0
諸 支 出 金	5,000	2,027	0.1	40.5	0	2,973	74	3.8
予 備 費	50	0	0.0	0.0	0	50	0	-
合 計	2,129,000	2,002,883	100.0	94.1	0	126,117	58,268	3.0

支出済額の主なものは、総務費2,000,856千円(構成比99.9%)である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総 務 費	2,123,950	2,000,856	94.2	0	123,094	58,194	3.0
一 般 管 理 費	95,178	86,186	90.6	0	8,992	2,755	3.3
徴 収 費	1,907	1,224	64.2	0	683	138	12.7
滞 納 処 分 費	785	564	71.8	0	221	330	141.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,026,080	1,912,882	94.4	0	113,198	54,971	3.0

(5) 特別会計公共用地先行取得事業

決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 617,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 232,828 千円 (収入率 37.7%)

歳出 232,828 千円 (執行率 37.7%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
29年度	0	0	0	0	0	-	-
30年度	232,800	232,800	0	0	0	0	0
元年度	232,828	232,828	0	0	0	0	0

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
617,000	232,828	232,828	100.0	0	0	0

収入済額は 232,828 千円で、前年度収入済額 232,800 千円と比較すると、28 千円 (0.0%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 37.7%、調定額に対して 100.0%である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
617,000	232,828	0	384,172	37.7

支出済額は 232,828 千円で、前年度支出済額 232,800 千円と比較すると、28 千円 (0.0%) 増加しており、執行率は 37.7%である。

Ⅱ 財産に関する調書

II 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	当 年 度 中 増 減 高			当年度末 現在高	
			増加高	減少高	増減高		
行政財産	土 地	744,459.30	0.00	247.01	△ 247.01	744,212.29	
	建物	木 造	1,792.70	0.00	68.00	△ 68.00	1,724.70
		非木造	312,103.43	642.74	13.65	629.09	312,732.52
		計	313,896.13	642.74	81.65	561.09	314,457.22
普通財産	土 地	175,254.05	546.59	3,417.51	△ 2,870.92	172,383.13	
	建物	木 造	548.78	0.00	0.00	0.00	548.78
		非木造	61,503.77	0.00	10,311.52	△ 10,311.52	51,192.25
		計	62,052.55	0.00	10,311.52	△ 10,311.52	51,741.03
合 計	土 地	919,713.35	546.59	3,664.52	△ 3,117.93	916,595.42	
	建物	木 造	2,341.48	0.00	68.00	△ 68.00	2,273.48
		非木造	373,607.20	642.74	10,325.17	△ 9,682.43	363,924.77
		計	375,948.68	642.74	10,393.17	△ 9,750.43	366,198.25

① 土地

当年度末現在高は 916,595.42 ㎡で、前年度末と比較すると 3,117.93 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 744,212.29 ㎡で、前年度末と比較すると 247.01 ㎡減少している。

これは、寺方団地 (247.01 ㎡) を用途廃止し、普通財産へ分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 172,383.13 ㎡で、前年度末と比較すると 2,870.92 ㎡減少している。

これは、主に旧金田保育所の一部 (1,509.40 ㎡) 及び旧大宮保育所の一部 (939.94 ㎡) を売却したことによるものである。

② 建物

当年度末現在高は 366,198.25 ㎡で、前年度末と比較すると 9,750.43 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 314,457.22 ㎡で、前年度末と比較すると 561.09 ㎡増加している。

これは、主に守口駅八島自転車駐車場 (642.74 ㎡) の譲与を受けたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 51,741.03 m²で、前年度末と比較すると 10,311.52 m²減少している。

これは、主に旧さつき小学校 (4,382.54 m²)、旧教育センター及び国際交流センター (1,657.28 m²)、旧大久保保育所 (1,108.55 m²) を解体したことによるものである。

(2) 有価証券

当年度末現在高は 669,345 千円で、前年度末と比較すると 417,417 千円増加している。これは、債券において、(公財)守口市スポーツ振興事業団及び(公財)守口市文化振興事業団の解散に伴い、各事業団から寄附を受けたことによるものである。

(3) 出資による権利

当年度末現在高は 320,095 千円で、前年度末と比較すると 450,191 千円減少している。

これは、上述の(公財)守口市スポーツ振興事業団及び(公財)守口市文化振興事業団の解散に伴い、各事業団への出捐金が皆減となったことなどによるものである。

2 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、95 品目・707 品で、前年度末と比較すると 9 品目・69 品減少している。

3 基金

当年度末現在高は 10,294,299 千円で、前年度末と比較すると 1,072,714 千円の増となっている。これは主に、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金及び公共施設等整備基金において積み立てが行われたことによるものである。

なお、愛のみのり基金、緑・花基金、減債基金、生涯学習援助基金、人材育成基金、学校教育施設整備基金及び公共施設等整備基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として、また国民健康保険財政調整基金より取り崩された金額については、国民健康保険事業会計の繰入金として、それぞれ歳入に計上されている。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	2,613,219	316,386	0	316,386	2,929,605
愛 の み の り 基 金	545,582	7,456	5,470	1,986	547,568
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	43,779	43,078	0	43,078	86,857
緑 ・ 花 基 金	13,119	312	735	△ 423	12,696
地 域 福 祉 推 進 基 金	483,889	437	0	437	484,326
減 債 基 金	2,429,397	302,358	255,211	47,147	2,476,544
生 涯 学 習 援 助 基 金	161,505	146	1,967	△ 1,821	159,684
人 材 育 成 基 金	605,791	548	3,726	△ 3,178	602,613
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	733,359	8,539	46,582	△ 38,043	695,316
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,123,155	380,920	2,303	378,617	1,501,772
公 共 施 設 等 整 備 基 金	465,000	363,876	35,349	328,527	793,527
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	9,221,585	1,424,056	351,342	1,072,714	10,294,299

Ⅲ 基金の運用状況

Ⅲ 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考
前年度末現在高	基金残額 ①	2,997	
	既貸付額 ②	793	
	計 (①+②)	3,790	
当年度中の運用状況	収入 償還額 ③	1,319	6件
	支出 貸付額 ④	996	5件
	不納欠損額 ⑤	0	
当年度末現在高	基金残額 (①+③-④) ⑥	3,320	
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	470	
	計 (⑥+⑦)	3,790	

当年度中の貸付額は996千円となっている。その貸付額のすべては年度内に償還されるとともに、前年度末に貸し付けた未償還額分についても償還されている。

しかしながら、過去からの未償還分470千円については、引き続き、回収に鋭意取り組まれ、基金の健全な運営に努められたい。

IV 公 營 企 業 会 計



守監第 31 号の 2
令和 2 年 9 月 4 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員 高瀬 久美子
同 久保 篤彦
同 江端 将哲

令和元年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和 2 年 6 月 1 日付守財第 178 号で審査に付された令和元年度守口市公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計) 決算について、次のとおり結果及び意見を提出し
ます。

IV 公営企業会計

1 審査の対象

令和元年度 守口市水道事業会計決算

令和元年度 守口市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月27日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,576,751 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,675,567 千円（税抜）で、差引 98,816 千円の純損失を計上したが、この決算額は前年度（232,741 千円の純利益）と比較して 331,557 千円の減少となっている。

この主な要因は、費用において、旧取水施設の撤去費用の計上に伴い特別損失が増となったこと及び償却資産の増加により減価償却費が増となったことなどにより、前年度と比較して 269,128 千円の増加となったことである。また、その他の要因としては、収益において、有収水量の減少に伴い水道料金収入が減となったこと及び市域の住宅開発の減少により加入金収入が減となったことなどにより、前年度と比較して 62,429 千円の減収となったことも挙げられる。

(2) 下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,226,880 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,539,976 千円（税抜）で、差引 686,904 千円の純利益を計上したが、この純利益額は前年度と比較して 29,204 千円の減少となっている。

これは、収益において、雨水処理負担金が増となったことなどにより、前年度と比較して 190,413 千円の増加となったものの、費用においては、退職給付費の増加に伴い総係費が増となったこと、また、設備の点検整備業務に係る費用の増加に伴い流域下水道維持管理負担金が増となったことなどにより、前年度と比較して 219,617 千円の増加となったことによるものである。

2 今後の取組についての意見

(1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や鉛給水管解消事業、浄水施設整備事業に加え、三者（本市・大阪市・大阪広域水道企業団）共同取水施設の完成に伴う旧取水施設撤去事業などを、複数年計画に基づき順当に実施されている。

一方、喫緊の課題として、水道料金等の収入の減少傾向、配水管整備事業の拡充による事業費の増加、さらには旧取水施設撤去費や令和6年度に予定されている大阪市との庭窪浄水場共同化に起因する施設整備費という多大な財政負担が見込まれる。

これらの点を踏まえ、従前取り組まれている浄水場施設等運転管理業務委託の推進による職員数の削減及び鉛給水管解消工事の他企業との共同施工による経費縮減といった経営合理化に限らず、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水需要の動向にも意を配しながら、不安要素の多い時勢においても市民に安全・安心な水道水を継続的に供給できるよう、本年度12月に策定された経営戦略を基本としながら、弾力的で中・長期的に安定した運営を心掛けられたい。

(2) 下水道事業会計

本年度は、老朽化対策及び災害対策を内容とする管渠整備事業に始まり、大阪府と連携した各種浸水対策事業や、老朽化に伴うポンプ場整備事業及び処理場整備事業といった各種事業を順調に進められている。

他方、近年は微減傾向にあった下水道使用料が本年度においては微増に転じたものの、既に着手している松下菊水放流幹線、本年度より新たに着工した本町松下線及び大枝寺方線に係る工事費用が負担となること、老朽化した処理場・ポンプ場施設の更新費用が発生すること、老朽管に係る補修工事や空洞調査に伴う費用が嵩んでいくこと、流域下水道負担金が増加することが見込まれる。

こうした状況下にあって、過年度より合理化策として講じられている企業債残高の抑制並びに処理場及びポンプ場の運営委託の拡大による職員数の削減の推進と共に、近年多発する豪雨や台風による水害の抑制を至上命題としつつ、公衆衛生の確保にも留意しながら、令和2年度中に策定される経営戦略に沿って、柔軟かつ持続可能な経営に努められたい。

(1) 水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		元年度	30年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	143,785	143,459	326
年度末給水人口 (B)	人	143,785	143,459	326
年度末給水戸数	戸	72,855	71,897	958
普及率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間給水量 (C)	m ³	16,712,190	16,693,880	18,310
自己水量	m ³	15,985,718	15,932,984	52,734
受水水量(大阪広域水道企業団)	m ³	726,472	760,896	△ 34,424
1日当たり平均給水量 (D)	m ³	45,662	45,736	△ 74
1日当たり最高給水量 (E)	m ³	48,520	49,790	△ 1,270
1日当たり最低給水量 (F)	m ³	40,550	40,320	230
年間有収水量 (G)	m ³	15,334,763	15,365,992	△ 31,229
家事用	m ³	12,891,018	12,891,507	△ 489
営業用	m ³	1,503,002	1,535,742	△ 32,740
官公署及び学校用	m ³	734,700	731,741	2,959
その他	m ³	206,043	207,002	△ 959
1日当たり配水能力 (H)	m ³	65,200	65,200	0
施設利用率 (D)/(H)	%	70.0	70.1	△ 0.1
最大稼働率 (E)/(H)	%	74.4	76.4	△ 2.0
負荷率 (D)/(E)	%	94.1	91.9	2.2
有収率 (G)/(C)	%	91.8	92.0	△ 0.2
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	44	45	△ 1

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに143,785人で、前年度に比べ326人(0.2%)増加しており、年度末給水戸数は72,855戸で、958戸(1.3%)増加している。

年間給水量は16,712,190 m³で、前年度に比べ18,310 m³(0.1%)増加し、年間有収水量は15,334,763 m³で、31,229 m³(0.2%)減少している。

1日当たり配水能力は65,200 m³で、前年度と同値である。

有収率は91.8%で、前年度に比べ0.2%減少している。これは、老朽管からの漏水が原因と思われるが、配水管整備事業に伴う給配水管の取替えや鉛給水管解消事業を推進され、今後も引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
水道事業収益 (収益的収入)	2,839,049	2,797,566	100.0	△ 41,483	98.5	220,815
営業収益	2,667,117	2,645,404	94.6	△ 21,713	99.2	211,914
給水収益	2,585,690	2,568,560	91.8	△ 17,130	99.3	205,867
受託工事収益	1,000	1,289	0.1	289	128.9	104
その他の営業収益	80,427	75,555	2.7	△ 4,872	93.9	5,943
営業外収益	171,922	152,162	5.4	△ 19,760	88.5	8,901
受取利息	231	1,071	0.0	840	463.6	0
他会計補助金	1,632	1,464	0.1	△ 168	89.7	0
加 入 金	135,000	107,293	3.8	△ 27,707	79.5	8,793
長期前受金戻入	33,856	34,489	1.2	633	101.9	0
雑 収 益	1,203	7,845	0.3	6,642	652.1	108
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0

収益的収入は、予算現額2,839,049千円に対し、決算額は2,797,566千円（仮受消費税220,815千円を含む。）で、41,483千円の減となっており、収入率は98.5%となっている。

これは主に、営業収益の内の給水収益が、節水意識の定着や節水型生活機器の普及、民間企業の事業規模縮小などによる有収水量の減少に伴い減となったことに加え、営業外収益の内の加入金が、市域の住宅開発の減少により減となった一方、営業外収益の内の雑収益が、災害共済金の入金により増となったことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
水道事業費用 (収益的支出)	3,104,365	2,841,353	100.0	0	263,012	91.5	103,647
営業費用	2,485,655	2,246,968	79.1	0	238,687	90.4	81,090
原水及び浄水費	690,188	597,371	21.0	0	92,817	86.6	43,571
配水及び給水費	463,471	412,521	14.5	0	50,950	89.0	24,780
漏水対策費	10,844	10,000	0.4	0	844	92.2	4
受託工事費	11,453	10,883	0.4	0	570	95.0	6
業務費	161,448	156,503	5.5	0	4,945	96.9	10,187
総係費	252,169	166,680	5.9	0	85,489	66.1	2,046
減価償却費	886,414	884,585	31.1	0	1,829	99.8	0
資産減耗費	9,668	8,425	0.3	0	1,243	87.1	496
営業外費用	258,044	248,734	8.7	0	9,310	96.4	0
支払利息及び企業債取扱諸費	195,737	186,454	6.5	0	9,283	95.3	0
消費税及び地方消費税	62,107	62,106	2.2	0	1	100.0	-
雑支出	200	174	0.0	0	26	87.0	0
特別損失	359,666	345,651	12.2	0	14,015	96.1	22,557
過年度損益修正損	2,452	1,013	0.1	0	1,439	41.3	58
その他特別損失	357,214	344,638	12.1	0	12,576	96.5	22,499
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 3,104,365 千円に対し、決算額は 2,841,353 千円（仮払消費税 103,647 千円を含む。）で、263,012 千円の不用額が生じており、執行率は 91.5%となっている。

これは主に、営業費用の内の原水及び浄水費が委託料の減少により減となったこと、総係費が退職給付費の減少などに伴い減となったこと、並びに配水及び給水費が工事請負費の減少により減となったことによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
資本的収入	598,775	525,695	100.0	△ 73,080	87.8	6
企業債	547,000	502,000	95.5	△ 45,000	91.8	0
他会計出資金	13,361	0	0.0	△ 13,361	0.0	0
固定資産売却代金	127	61	0.0	△ 66	48.0	6
他会計負担金	34,687	23,634	4.5	△ 11,053	68.1	0
工事負担金	3,600	0	0.0	△ 3,600	0.0	0

資本的収入は、予算現額 598,775 千円に対し、決算額は 525,695 千円（仮受消費税 6 千円を含む。）で、収入率は 87.8%となっている。

主な収入は、企業債 502,000 千円（構成比率 95.5%）である。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
資本的支出	1,590,143	1,492,551	100.0	0	97,592	93.9	53,900
建設改良費	780,415	684,878	45.9	0	95,537	87.8	53,900
配水管等整備事業費	656,531	586,821	39.3	0	69,710	89.4	47,591
設備改良事業費	93,533	81,713	5.5	0	11,820	87.4	5,325
固定資産購入費	30,351	16,344	1.1	0	14,007	53.8	984
企業債償還金	809,728	807,673	54.1	0	2,055	99.7	0

資本的支出は、予算現額1,590,143千円に対し、決算額は1,492,551千円（仮払消費税53,900千円を含む。）で、執行率は93.9%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金807,673千円（54.1%）及び建設改良費684,878千円（45.9%）である。

(3) 補填財源

資本的収入（525,695千円）が資本的支出（1,492,551千円）に不足する額（966,856千円）については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金155,670千円、当年度分損益勘定留保資金925,479千円のうち757,401千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,785千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は1,575,432千円となっている。

なお、補填財源（資金剰余）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損益勘定留保資金	155,670	925,479	913,071	168,078
過年度分損益勘定留保資金	155,670	0	155,670	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 925,479	757,401	168,078
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	53,785	53,785	0
小 計 (A)	155,670	979,264	966,856	168,078
利益剰余金 (B)	1,506,170	△ 98,816	0	1,407,354
減債積立金	4,200	0	0	4,200
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,501,970	△ 98,816	0	1,403,154
合 計 (A)+(B)	1,661,840	880,448	966,856	1,575,432

※当年度分損益勘定留保資金の発生（増加）額925,479千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）850,095千円、固定資産除却費75,212千円、固定資産売却損62千円及び雑支出（4条控除対象外消費税額）110千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度
水道事業収益 (A)	2,671,755	2,639,180	2,576,751
営業収益 (B)	2,477,872	2,448,708	2,433,490
営業外収益 (C)	193,883	167,554	143,261
特別利益 (D)	0	22,918	0
水道事業費用 (E)	2,470,973	2,406,439	2,675,567
営業費用 (F)	2,210,740	2,092,718	2,165,878
営業外費用 (G)	259,494	217,366	186,839
特別損失 (H)	739	96,355	322,850
営業利益 (△損失) (B)-(F)=(I)	267,132	355,990	267,612
営業外利益 (△損失) (C)-(G)=(J)	△ 65,611	△ 49,812	△ 43,578
特別利益 (△損失) (D)-(H)	△ 739	△ 73,437	△ 322,850
経常利益 (△損失) (I)+(J)	201,521	306,178	224,034
純利益 (△損失) (A)-(E)	200,782	232,741	△ 98,816

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,576,751 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,675,567 千円（税抜）で、差引 98,816 千円の純損失を計上している。

(2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	2,576,751	100.0	△ 62,429	△ 2.4
営業収益	2,433,490	94.4	△ 15,218	△ 0.6
給水収益	2,362,693	91.7	△ 10,230	△ 0.4
受託工事収益	1,185	0.0	18	1.5
その他の営業収益	69,612	2.7	△ 5,006	△ 6.7
営業外収益	143,261	5.6	△ 24,293	△ 14.5
受取利息	1,071	0.1	△ 85	△ 7.4
他会計補助金	1,464	0.1	48	3.4
加入金	98,500	3.8	△ 29,560	△ 23.1
長期前受金戻入	34,489	1.3	150	0.4
雑収益	7,737	0.3	5,154	199.5
特別利益	0	0.0	△ 22,918	皆減
退職給付引当金戻入	0	0.0	△ 22,918	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 62,429 千円 (2.4%) 減少している。

営業収益は、前年度と比較して 15,218 千円 (0.6%) 減少している。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 24,293 千円（14.5%）減少している。これは主に、加入金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 22,918 千円（皆減）減少している。これは、前年度において、退職給付引当金戻入が計上されていたことによるものである。

（３）水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,675,567	100.0	269,128	11.2
営業費用	2,165,878	81.0	73,160	3.5
原水及び浄水費	553,799	20.7	△ 2,021	△ 0.4
配水及び給水費	387,741	14.5	23,735	6.5
漏水対策費	9,997	0.4	△ 113	△ 1.1
受託工事費	10,878	0.4	748	7.4
業務費	146,316	5.5	△ 4,093	△ 2.7
総係費	164,634	6.1	977	0.6
減価償却費	884,584	33.1	61,470	7.5
資産減耗費	7,929	0.3	△ 7,543	△ 48.8
営業外費用	186,839	7.0	△ 30,527	△ 14.0
支払利息及び企業債取扱諸費	186,454	7.0	△ 15,643	△ 7.7
繰延勘定償却	0	0.0	△ 15,039	皆減
雑支出	385	0.0	155	67.4
特別損失	322,850	12.0	226,495	235.1
過年度損益修正損	710	0.0	△ 210	△ 22.8
その他特別損失	322,140	12.0	226,705	237.5
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 269,128 千円（11.2%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 73,160 千円（3.5%）増加している。これは主に、償却資産の増加により減価償却費が増となったこと、また、工事請負費の増加により配水及び給水費が増となったことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 30,527 千円（14.0%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、企業債残高の減少により減となったこと、また、繰延勘定償却が、平成 25 年度に計上した繰延勘定の償却終了により皆減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 226,495 千円（235.1%）増加している。これは主に、その他特別損失が、旧取水施設撤去費用の計上に伴い増となったことによるものである。

2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		元年度	30年度	増 減
年 間 有 収 水 量	(A) m ³	15,334,763	15,365,992	△ 31,229
供 給 単 価	給水収益 (B)	千円 2,362,693	2,372,923	△ 10,230
	単 価 (C)=(B/A)	円 154.07	154.43	△ 0.36
給 水 原 価	経常費用 ※ (D)	千円 2,307,350	2,265,615	41,735
	原 価 (E)=(D/A)	円 150.47	147.44	3.03
販売利益(△損失) (C)-(E)		円 3.60	6.99	△ 3.39

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して36 銭減少の154 円7 銭で、これに対する給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して3 円3 銭増加の150 円47 銭となり、この結果、販売利益は前年度と比較して3 円39 銭減少し、3 円60 銭となった。

これは、主に経常費用が増加したことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	21,367,155	21,697,917	△ 330,762	△ 1.5
固 定 資 産	19,007,821	19,320,470	△ 312,649	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	17,804,222	18,068,521	△ 264,299	△ 1.5
無 形 固 定 資 産	1,201,099	1,249,449	△ 48,350	△ 3.9
投 資 そ の 他 の 資 産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	2,359,334	2,377,447	△ 18,113	△ 0.8
現 金 預 金	2,007,079	2,007,724	△ 645	△ 0.0
未 収 金	354,877	372,565	△ 17,688	△ 4.7
貸 倒 引 当 金	△ 18,451	△ 19,234	783	△ 4.1
貯 蔵 品	15,829	16,392	△ 563	△ 3.4

当年度末の資産合計は、前年度末より330,762千円(1.5%)減少している。これは、主に固定資産の減少によるものである。

固定資産は、前年度末より312,649千円(1.6%)減少している。これは、主に旧取水施設に係る有形固定資産を除却したことによるものである。

流動資産は、前年度末より18,113千円(0.8%)減少している。これは、主に未収金が減少したことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	354,877	372,565	△ 17,688	△ 4.7
営 業 未 収 金	302,054	306,533	△ 4,479	△ 1.5
水 道 料 金	282,481	280,033	2,448	0.9
現 年 度 分	262,753	257,711	5,042	2.0
過 年 度 分	19,728	22,322	△ 2,594	△ 11.6
量 水 器 使 用 料	9,279	9,140	139	1.5
現 年 度 分	8,579	8,396	183	2.2
過 年 度 分	700	744	△ 44	△ 5.9
修 繕 工 事 収 益	295	494	△ 199	△ 40.3
そ の 他	9,999	16,866	△ 6,867	△ 40.7
営 業 外 未 収 金	8,497	10,244	△ 1,747	△ 17.1
そ の 他 未 収 金	44,326	55,788	△ 11,462	△ 20.5

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より 17,688 千円 (4.7%) 減少している。その内訳は、水道料金等に係る営業未収金が 4,479 千円 (1.5%) 減少、加入金等に係る営業外未収金が 1,747 千円 (17.1%) 減少、一般会計からの公的消火栓設置経費等に係るその他未収金が 11,462 千円 (20.5%) 減少となっている。

未収金の 85.1% を占める営業未収金のうち、水道料金は 282,481 千円で、その内訳は、現年度分 262,753 千円、過年度分 19,728 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、3 月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	12,374,338	12,606,284	△ 231,946	△ 1.8
固 定 負 債	10,165,742	10,458,952	△ 293,210	△ 2.8
企 業 債	9,952,625	10,269,801	△ 317,176	△ 3.1
引 当 金	213,117	189,151	23,966	12.7
流 動 負 債	1,398,256	1,339,333	58,923	4.4
企 業 債	819,176	807,673	11,503	1.4
未 払 金	337,720	289,545	48,175	16.6
引 当 金	35,375	36,930	△ 1,555	△ 4.2
預 り 金	205,985	205,185	800	0.4
繰 延 収 益	810,340	807,999	2,341	0.3
長 期 前 受 金	2,697,187	2,668,229	28,958	1.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,886,847	△ 1,860,230	△ 26,617	1.4

当年度末の負債総額は、前年度末より 231,946 千円 (1.8%) 減少している。これは主に、固定負債の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より 293,210 千円 (2.8%) 減少している。これは主に、企業債 (償還期限が 1 年以内に到来するものを除く) が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 58,923 千円 (4.4%) 増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 2,341 千円 (0.3%) 増加している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当年度借入高	430,000	460,000	500,000	516,000	502,000
当年度償還高	737,749	784,752	802,570	772,606	807,673
当年度末残高	11,961,402	11,636,650	11,334,080	11,077,474	10,771,801
対前年度比較	97.5	97.3	97.4	97.7	97.2

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	8,992,817	9,091,633	△ 98,816	△ 1.1
資 本 金	6,721,049	6,721,049	0	0.0
剰 余 金	2,271,768	2,370,584	△ 98,816	△ 4.2
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,143,602	2,242,418	△ 98,816	△ 4.4

当年度末の資本総額は、前年度末より 98,816 千円 (1.1%) 減少している。これは、剰余金の減少によるものである。

資本金は、前年度末と同額となっている。剰余金は、前年度末より 98,816 千円 (4.2%) 減少している。これは、当年度において純損失が生じたことによるものである。

(2) 下水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		元年度	30年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	143,785	143,459	326
現在処理区域内人口 (B)	人	143,785	143,459	326
現在水洗便所設置済人口 (C)	人	143,775	143,449	326
普及率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間総処理水量 (D)	m ³	25,752,741	25,725,744	26,997
汚水処理水量	m ³	25,510,947	25,361,594	149,353
雨水処理水量	m ³	241,794	364,150	△ 122,356
1日当たり現在晴天時平均処理水量	m ³	31,320	30,170	1,150
年間有収水量 (E)	m ³	15,955,337	15,936,735	18,602
家事用	m ³	12,875,093	12,872,078	3,015
営業用	m ³	2,012,447	1,999,148	13,299
官公署及び学校用	m ³	778,181	770,870	7,311
その他	m ³	289,616	294,639	△ 5,023
1日当たり現在晴天時処理能力	m ³	55,500	55,500	0
有収率 (E)/(D)	%	62.0	61.9	0.1
水洗化率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	0.0
職員数 (3月31日現在の在職者数)	人	34	34	0

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は 143,785 人で、前年度に比べ 326 人 (0.2%) 増加している。

現在水洗便所設置済人口は 143,775 人で、前年度に比べ 326 人 (0.2%) 増加している。

年間総処理水量は 25,752,741 m³で、前年度に比べ 26,997 m³ (0.1%) 増加し、年間有収水量は 15,955,337 m³で、18,602 m³ (0.1%) 増加している。

1日当たり現在晴天時処理能力は 55,500 m³で、前年度と同値である。

有収率は 62.0%で、前年度に比べ 0.1%増加している。これは、雨水や不明水の流入量が減少したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
下水道事業収益	4,502,883	4,416,258	100.0	△ 86,625	98.1	189,762
営業収益	3,664,757	3,577,301	81.0	△ 87,456	97.6	187,467
下水道使用料	2,350,000	2,336,509	52.9	△ 13,491	99.4	187,467
下水道施設使用料	755	630	0.0	△ 125	83.4	0
雨水処理負担金	1,313,676	1,239,766	28.1	△ 73,910	94.4	0
その他の営業収益	326	396	0.0	70	121.5	0
営業外収益	838,116	835,645	18.9	△ 2,471	99.7	1,930
受取利息及び配当金	0	559	0.0	559	-	0
他会計負担金	32,334	46,530	1.0	14,196	143.9	0
消費税及び地方消費税還付加算金	0	8	0.0	8	-	-
長期前受金戻入	765,841	767,214	17.4	1,373	100.2	0
雑収益	39,941	21,334	0.5	△ 18,607	53.4	1,930
特別利益	10	3,312	0.1	3,302	33,120.0	245
過年度損益修正益	10	3,312	0.1	3,302	33,120.0	245

収益的収入は、予算現額 4,502,883 千円に対し、決算額は 4,416,258 千円（仮受消費税 189,762 千円を含む。）で、86,625 千円の減となっており、収入率は 98.1%となっている。

これは主に、営業収益の内の雨水処理負担金が減となったことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
下水道事業費用	3,819,309	3,636,656	100.0	0	182,653	95.2	91,962
営業費用	3,540,929	3,409,933	93.8	0	130,996	96.3	119,339
管渠費	256,468	236,138	6.5	0	20,330	92.1	13,468
ポンプ場費	369,010	339,335	9.3	0	29,675	92.0	26,586
処理場費	368,386	347,785	9.6	0	20,601	94.4	27,029
総係費	286,164	251,646	6.9	0	34,518	87.9	13,129
減価償却費	1,800,171	1,801,069	49.5	0	△ 898	100.0	0
資産減耗費	22,000	1,677	0.1	0	20,323	7.6	0
流域下水道維持管理負担金	438,730	432,283	11.9	0	6,447	98.5	39,127
営業外費用	274,880	226,723	6.2	0	48,157	82.5	0
支払利息及び企業債取扱諸費	234,380	221,521	6.1	0	12,859	94.5	0
消費税及び地方消費税	40,000	5,102	0.1	0	34,898	12.8	-
雑支出	500	100	0.0	0	400	20.0	0
特別損失	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	0
過年度損益修正損	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 3,819,309 千円に対し、決算額は 3,636,656 千円（仮払消費税 91,962 千円を含む。）で、182,653 千円の不用額が生じており、執行率は 95.2%となっている。

これは主に、営業費用の内の流域下水道維持管理負担金が入札差金により、営業費用の内の総係費が人件費の減少により、ポンプ場費が入札差金の発生及び動力費の減少により、それぞれ減となったことによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
資 本 的 収 入	2,173,890	1,442,270	100.0	△ 731,620	66.3	0
企 業 債	1,424,800	902,400	62.6	△ 522,400	63.3	0
他 会 計 負 担 金	77,990	77,650	5.4	△ 340	99.6	0
国 庫 補 助 金	671,000	462,020	32.0	△ 208,980	68.9	0
負 担 金 等	100	200	0.0	100	200.0	0
受 益 者 負 担 金	100	200	0.0	100	200.0	0

収入は、予算現額 2,173,890 千円に対し、決算額は 1,442,270 千円で、収入率は 66.3%となっている。

主な収入は、企業債 902,400 千円（構成比率 62.6%）及び国庫補助金 462,020 千円（32.0%）である。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
資 本 的 支 出	3,460,588	2,729,867	100.0	0	730,721	78.9	92,698
建 設 改 良 費	2,234,624	1,535,712	56.2	0	698,912	68.7	122,383
管 渠 整 備 費	1,776,737	1,135,569	41.6	0	641,168	63.9	94,276
ポ ン プ 場 整 備 費	395,325	340,816	12.5	0	54,509	86.2	26,594
処 理 場 整 備 費	62,562	59,327	2.1	0	3,235	94.8	1,513
固 定 資 産 購 入 費	193,964	162,974	6.0	0	30,990	84.0	14,567
有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,143	857	0.0	0	286	75.0	70
無 形 固 定 資 産 購 入 費	192,821	162,117	6.0	0	30,704	84.1	14,497
企 業 債 償 還 金	1,032,000	1,031,181	37.8	0	819	99.9	0

支出は、予算現額 3,460,588 千円に対し、決算額は 2,729,867 千円（仮払消費税 92,698 千円を含む。）で、執行率は 78.9%となっている。

主な支出は、建設改良費 1,535,711 千円（56.2%）及び企業債償還金 1,031,181 千円（37.8%）である。

(3) 補填財源

資本的収入(1,442,270千円)が資本的支出(2,729,867千円)に不足する額1,287,597千円については、補填財源(過年度分損益勘定留保資金311,716千円、当年度分損益勘定留保資金1,035,633千円のうち483,183千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,698千円及び未処分利益剰余金(減債積立金の取崩)400,000千円)により補填されており、この結果、当年度末残高は2,815,407千円となっている。

なお、補填財源(資金剰余)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生(増加)額	補填(減少)額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	311,716	1,035,633	794,899	552,450
過年度分損益勘定留保資金	311,716	0	311,716	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 1,035,633	483,183	552,450
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	92,698	92,698	0
小 計 (A)	311,716	1,128,331	887,597	552,450
利 益 剰 余 金 (B)	2,503,692	686,904	400,000	2,790,596
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,503,692	686,904	400,000	2,790,596
合 計 (A)+(B)	2,815,408	1,815,235	1,287,597	3,343,046

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,035,633千円の内訳は、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)1,033,855千円、固定資産除却費1,678千円、雑支出(4条控除対象外消費税額)100千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の対前年度比較

収益的収支の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度
下水道事業収益 (A)	4,092,047	4,036,467	4,226,880
営業収益 (B)	3,377,543	3,271,847	3,389,834
営業外収益 (C)	709,812	764,620	833,979
特別利益 (D)	4,692	0	3,067
下水道事業費用 (E)	3,466,584	3,320,359	3,539,976
営業費用 (F)	3,161,987	3,044,296	3,290,595
営業外費用 (G)	303,709	275,194	249,381
特別損失 (H)	888	869	0
営業利益(△損失) (B)-(F)=(I)	215,556	227,551	99,239
営業外利益(△損失) (C)-(G)=(J)	406,103	489,426	584,598
特別利益(△損失) (D)-(H)	3,804	△ 869	3,067
経常利益(△損失) (I)+(J)	621,659	716,977	683,837
純利益(△損失) (A)-(E)	625,463	716,108	686,904

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,226,880 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,539,976 千円（税抜）で、差引 686,904 千円の純利益を計上している。

(2) 事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	4,226,880	100.0	190,413	4.7
営業収益	3,389,834	80.2	117,987	3.6
下水道使用料	2,149,042	50.9	6,241	0.3
下水道施設使用料	630	0.0	△ 279	△ 30.7
雨水処理負担金	1,239,766	29.3	112,083	9.9
その他の営業収益	396	0.0	△ 58	△ 12.8
営業外収益	833,979	19.7	69,359	9.1
受取利息及び配当金	559	0.0	△ 260	△ 31.7
他会計負担金	46,531	1.1	△ 3,163	△ 6.4
消費税及び地方消費税還付加算金	8	0.0	△ 40	△ 83.3
長期前受金戻入	767,213	18.1	88,839	13.1
雑収益	19,668	0.5	△ 16,017	△ 44.9
特別利益	3,067	0.1	3,067	皆増
過年度損益修正益	3,067	0.1	3,067	皆増

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して190,413千円（4.7%）増加している。

営業収益は、前年度と比較して117,987千円（3.6%）増加している。これは主に、雨水処理負担金が増となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して69,359千円（9.1%）増加している。これは主に、長期前受金戻入が近年の資産の更新により増となった一方、流域下水道負担金の精算額が減少したことにより雑収益が減となったことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して3,067千円（皆増）増加している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金が増したことにより過年度損益修正益が皆増となったことによるものである。

（3）事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 費 用	3,539,976	100.0	219,617	6.6
営 業 費 用	3,290,595	93.0	246,299	8.1
管 渠 費	222,670	6.3	1,755	0.8
ポ ン プ 場 費	312,750	8.8	△ 2,743	△ 0.9
処 理 場 費	320,755	9.1	9,578	3.1
総 係 費	238,517	6.7	72,274	43.5
減 価 償 却 費	1,801,069	50.9	105,357	6.2
資 産 減 耗 費	1,678	0.0	△ 6,173	△ 78.6
流域下水道維持管理負担金	393,156	11.1	66,251	20.3
営 業 外 費 用	249,381	7.0	△ 25,813	△ 9.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	221,520	6.3	△ 36,261	△ 14.1
雑 支 出	27,861	0.8	10,448	60.0
特 別 損 失	0	0.0	△ 869	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	△ 869	皆減
予 備 費	0	0.0	0	-

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して219,617千円（6.6%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して246,299千円（8.1%）増加している。これは主に、近年の資産の更新により減価償却費が増となったこと、退職給付費の支給により総係費が増となったこと及び設備の点検整備業務に係る費用の増加により流域下水道維持管理負担金が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して25,813千円（9.4%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して869千円（皆減）減少している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金が皆減となったことによるものである。

2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		元年度	30年度	増 減		
年 間 有 収 水 量	(A)	m ³	15,955,337	15,936,735	18,602	
使 用 料 単 価	使用料収入	(B)	千円	2,149,042	2,142,801	6,241
	単 価	(D) = (B/A)	円	134.69	134.46	0.23
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費 ※	(C)	千円	1,453,945	1,398,207	55,738
	原 価	(E) = (C/A)	円	91.13	87.73	3.40
収 支 差 引		(D)-(E)	円	43.56	46.72	△ 3.16

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価（有収水量1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して23 銭増加の134 円 69 銭で、これに対する汚水処理原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して3 円 40 銭増加の91 円 13 銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して3 円 16 銭減少した。

これは主に、維持管理費が減少したことにより、汚水処理費が減となったことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	41,985,872	42,266,373	△ 280,501	△ 0.7
固 定 資 産	37,901,680	38,110,355	△ 208,675	△ 0.5
有形固定資産	33,344,976	33,483,150	△ 138,174	△ 0.4
無形固定資産	4,552,704	4,623,205	△ 70,501	△ 1.5
投資その他の資産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	4,084,192	4,156,018	△ 71,826	△ 1.7
現金預金	3,629,442	3,686,470	△ 57,028	△ 1.5
未 収 金	472,040	490,046	△ 18,006	△ 3.7
未収金貸倒引当金	△ 17,290	△ 20,498	3,208	△ 15.7

当年度末の資産総額は、前年度末より 280,501 千円 (0.7%) 減少している。これは主に、固定資産の減少によるものである。

固定資産は、前年度末より 208,675 千円 (0.5%) 減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したものである。

流動資産は、前年度末より 71,826 千円 (1.7%) 減少している。これは主に、現金預金が減少したものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	472,040	490,046	△ 18,006	△ 3.7
営 業 未 収 金	471,689	441,880	29,809	6.7
下水道使用料	450,566	440,898	9,668	2.2
現 年 度 分	434,642	422,879	11,763	2.8
過 年 度 分	15,924	18,019	△ 2,095	△ 11.6
その他営業未収金	21,123	982	20,141	2051.0
営業外未収金	289	48,166	△ 47,877	△ 99.4
そ の 他 未 収 金	62	0	62	皆増

未収金は、前年度末より 18,006 千円 (3.7%) 減少している。その内訳は、下水道使用料等に係る営業未収金が 29,809 千円 (6.7%) 増加、流域下水道返還金に係る営業外未収金が 47,877 千円 (99.4%) 減少、その他未収金が 62 千円 (皆増) の増加となっている。

未収金の 99.9% を占める営業未収金のうち下水道使用料は 450,566 千円で、その内訳は、現年度分 434,642 千円、過年度分 15,924 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、2 月分及び 3 月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負債合計	29,226,343	30,193,748	△ 967,405	△ 3.2
固定負債	12,987,257	13,085,445	△ 98,188	△ 0.8
企業債	12,947,405	13,049,082	△ 101,677	△ 0.8
引当金	39,852	36,363	3,489	9.6
流動負債	2,183,374	2,811,984	△ 628,610	△ 22.4
企業債	1,004,077	1,031,181	△ 27,104	△ 2.6
未払金	1,099,723	1,665,302	△ 565,579	△ 34.0
引当金	17,172	15,211	1,961	12.9
預り金	62,402	100,290	△ 37,888	△ 37.8
繰延収益	14,055,712	14,296,319	△ 240,607	△ 1.7
長期前受金	17,405,573	16,882,331	523,242	3.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,349,861	△ 2,586,012	△ 763,849	29.5

当年度末の負債総額は、前年度末より 967,405 千円 (3.2%) 減少している。これは主に、流動負債の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より 98,188 千円 (0.8%) 減少している。これは、主に企業債 (償還期限が 1 年以内に到来するものを除く) が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 628,610 千円 (22.4%) 減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 240,607 千円 (1.7%) 減少している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当年度借入高	790,000	1,239,700	1,208,000	1,539,100	902,400
当年度償還高	1,301,634	1,320,245	1,245,429	1,575,104	1,031,181
当年度末残高	14,234,241	14,153,696	14,116,267	14,080,263	13,951,482
対前年度比較	96.5	99.4	99.7	99.7	99.1

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	12,759,529	12,072,625	686,904	5.7
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	3,594,276	2,907,372	686,904	23.6
利益剰余金	3,594,276	2,907,372	686,904	23.6

当年度末の資本総額は、前年度末より686,904千円(5.7%)増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より686,904千円(23.6%)増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

2 財政指標審查



守監第 32 号の 2
令和 2 年 9 月 4 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	久保	篤彦
同	江端	将哲

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和 2 年 8 月 1 日付守財第 159 号で審査に付された令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 健全化判断比率审查

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和2年8月1日から同年8月27日まで

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和元年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実質赤字比率	—	11.75
連結実質赤字比率	—	16.75
実質公債費比率	6.8	25.0
将来負担比率	50.9	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、これらの比率については「—」と表示される。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率の算定結果は、マイナス 5.73%となっており、早期健全化基準の 11.75%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率の算定結果は、マイナス 23.01%となっており、早期健全化基準の 16.75%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、6.8%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、50.9%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

(要望)

本市の健全化判断比率は、前述のとおり4指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り良好な状態にあると認められる。

今後も将来負担の状況等に十分留意し、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

Ⅱ 水道事業会計の資金不足比率審査

Ⅱ 水道事業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された守口市水道事業会計（法適用企業）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和2年8月1日から同年8月27日まで

3 審査の結果

（1）総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和元年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

（2）個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 1,780,254 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「—」と表示される。

（3）是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

Ⅲ 下水道事業会計の資金不足比率審査

Ⅲ 下水道事業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された守口市下水道事業会計（法一部適用企業）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和2年8月1日から同年8月27日まで

3 審査の結果

（1）総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

（2）個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 2,904,895 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「—」と表示される。

（3）是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。